

←350 JAPAN

1.5°C目標に向けた 温室効果ガス削減

伊与田昌慶(国際環境NGO 350.orgジャパン・キャンペーナー)

2024年7月：観測史上最高気温を記録。世界各地で気候災害

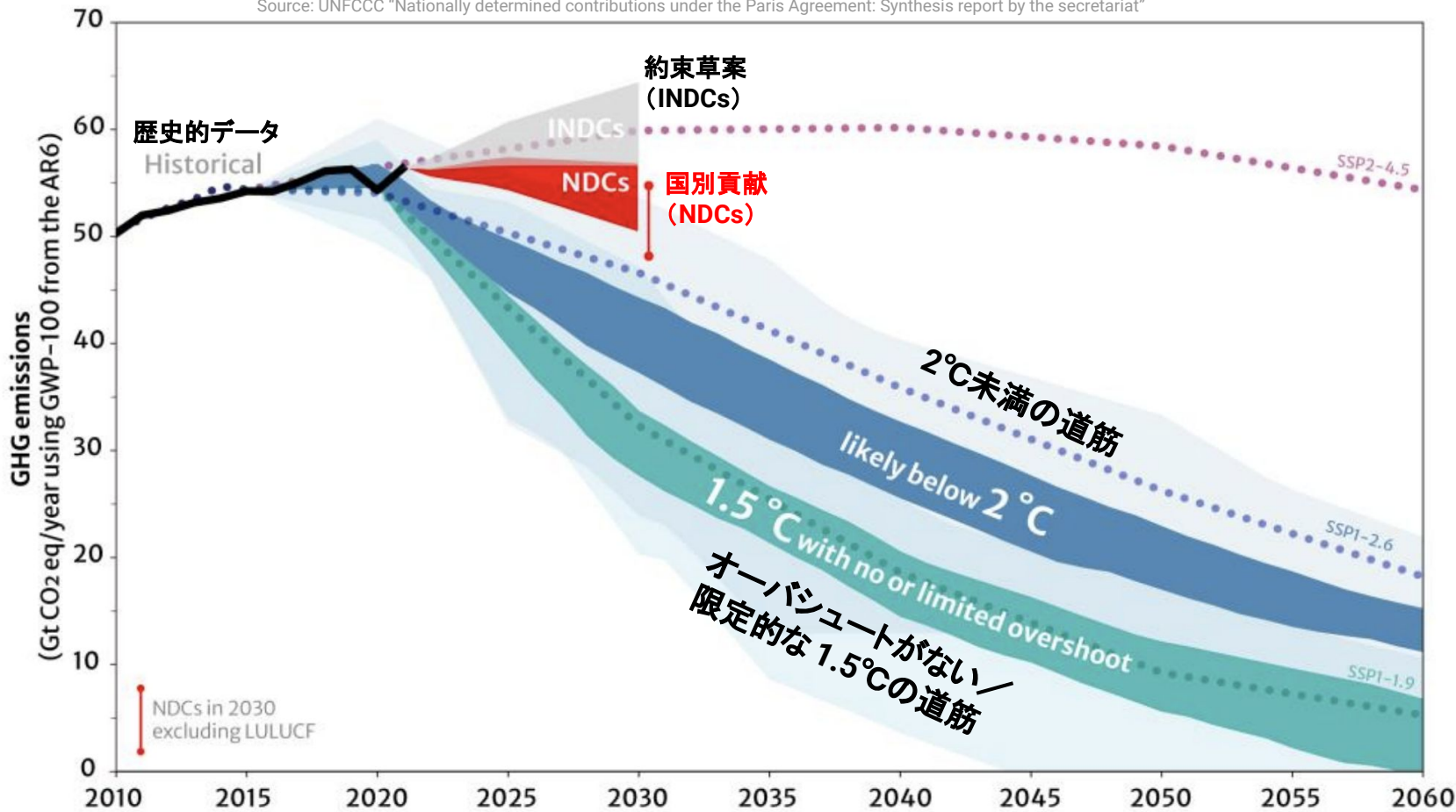
日本では、大地震の被害のあった能登で記録的な豪雨災害が発生



各国政府が掲げる温暖化対策の国別貢献 (NDCs): すべて実施されたとしても、世界がめざす 1.5°Cはおろか 2°C未満にも届かない

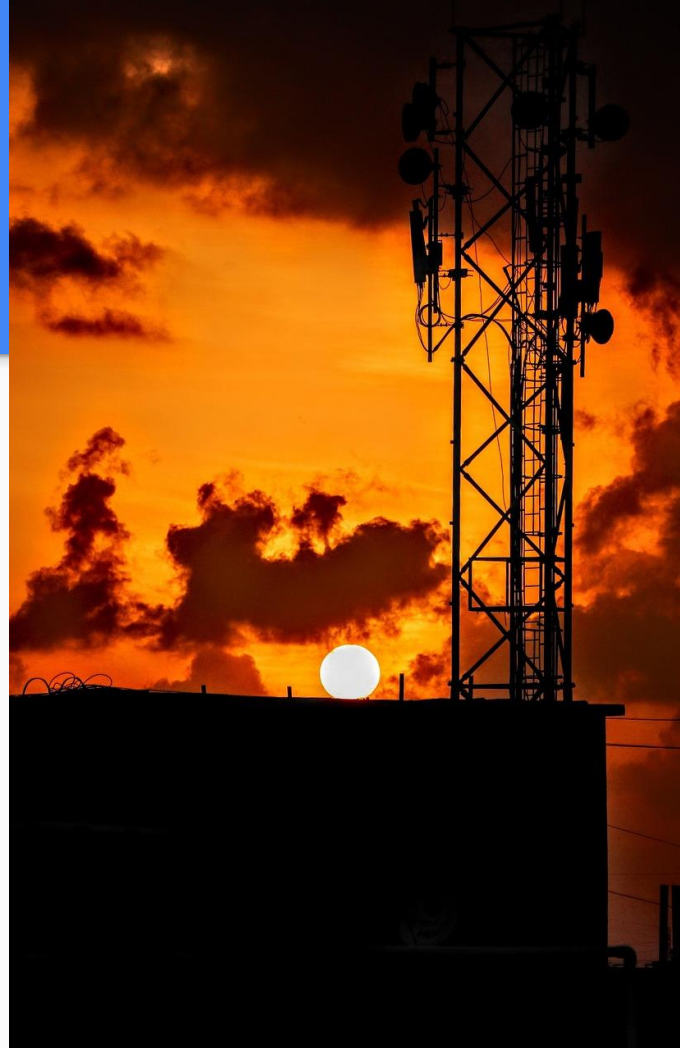
Source: UNFCCC "Nationally determined contributions under the Paris Agreement: Synthesis report by the secretariat"

温室効果ガス排出量 (Gt CO₂換算/年)



COP28ドバイ会議の結果

- 「この決定的に重要な 10年に行動を加速し、化石燃料から脱却する」
- 「2030年までに世界の再エネ設備容量を 3 倍に、エネルギー効率改善率を 2倍にする努力に貢献するよう各国に要請」
- これらの合意を踏まえ、各国政府が新しい気候目標・政策を打ち出すことが必要になった



COP29の見どころ： 国別貢献（NDCs）の提出

- パリ協定の加盟国は、2035年までの温室効果ガス排出削減目標を含む国別貢献（Nationally Determined Contributions: NDCs）を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出することが求められている。

* IPCC最新報告では、世界全体の温室効果ガス排出量は2019年比で2030年までに約43%削減、2035年までに約60%削減が必要とされている。日本のような先進国は、より高い水準のNDCを設定する責任がある。

- COP29バクー会議に前後して、いくつかの国はいち早くNDCを国連に提出する可能性がある。
- 日本国内でもNDCや、これに関連するエネルギー基本計画の議論が進行中。日本は、2019年比で2035年までに少なくとも75%削減が必要

新しいNDCsに必要なこと

- 化石燃料をフェーズアウト(段階的廃止)する明確な期限を定め、温室効果ガスを大幅に削減する
- 野心的な再生可能エネルギーの数値目標を、明確な期限を定めて約束する
- 公正でクリーンな省エネルギーや再生可能エネルギーの雇用を創出し、投資を呼び込み、公平性を確保する
- 化石燃料からの脱却と再生可能エネルギーへの移行のために、脆弱なコミュニティに公正かつ公平な資金支援を提供する
 - 先進国による十分な気候資金の支援がなければ、途上国における再エネ拡大も十分に進まない
- これらの要素を含むNDCを、各国の民主的な検討プロセスに基づいて策定することが必要

←350 JAPAN

1.5°C目標に向けた 温室効果ガス削減

伊与田昌慶(国際環境NGO 350.orgジャパン・キャンペーナー)